

近世農村における出生率と人口変動

—— 2つの東北パターン ——

平井 晶子

はじめに

近世後半の東北地方の人口は、減少が著しい陸奥国と人口を維持しえた出羽国に大別できる。幕府の全国人口調査を用いて地域別人口の趨勢を求めた速水融（2009）は、1721年から1846年にかけての大きな変化を説明するにあたり、飢饉年の影響と平常年の余力（増加率）の関係を考えた¹。陸奥国の場合、平常年にあまり人口が増えないなか（トータル4.9%増）、飢饉年のマイナスの影響が大きく（-23%）、大幅な人口減となったが、出羽国の場合、飢饉年のマイナスの影響が比較的少ないうえに（-11%）、平常年は高水準で人口が増加したこと（トータル14.6%増）から、全体として人口増加に結実したと分析する（速水、2009：30）。

幕府統計は1846年が最終年であるため、幕末維新时期についての人口趨勢の把握は難しい。そこで速水（1982）は、1846年の情報と明治統計から得られる人口との接続、加えて幕末の地域人口（マイクロデータ）から見えてくる人口から、幕末維新时期の人口を推計し、陸奥国、出羽国ともに急激な人口増加局面にあったと結論づけた²。18世紀から19世紀初頭の人口変動パターンは、減少著しい陸奥国と増加した出羽国で分かれるが、両地域とも、幕末には急激に人口が増加した。

これらマクロレベルでの人口趨勢が示された後、東北地方における歴史人口学的研究は陸奥国に傾斜する。まず、成松佐恵子（1985、1992）による二本松藩2か村（仁井田村と下守屋村）のモノグラフが出版され、その後、両村についての歴史人口学的研究が深化し、近世東北農村のイメージが二本松藩の事例から特徴づけられた³。陸奥国と、二本松藩二か村の人口趨勢が同じ変動パターンを示していたこと、両村にはたいへん良質な戸口資料が残されていたこと、極めて早い段階でこれらの戸口資料がデータベース化されたことなど、いくつかの要因が重なり、これらの事例が陸奥国を、さらには東北を代表する印象を与えることになった。すなわち、近世後半の東

¹ 速水融（2009）の第1章参照（当論文の初出は1971年であるが、本稿では現在の入手可能性を考慮し、2009年版を参照する）。

² 1840年頃からの人口増加は東北に限ったことではなく、日本全体の大きな流れとして知られている（鬼頭2007）。この時期に人口増加として表面化するためには水面下でも大きなうねりが生じていたことが推察できる。落合恵美子（1994）はこの大きな動きを近代への「人口学的離陸」と呼び、維新に先駆けて生じた近代化への動きと捉えた。

³ 仁井田村・下守屋村の歴史人口学的研究は数多く発表されてきた。すべてを挙げることはできないため、ここでは例として最近の著作を挙げておく（落合編2015、黒須編2012、平井2008、高橋2005）。

北地方の家族・人口パターンは次のような特徴で広く理解されるようになった。

- ① 18世紀後半から19世紀初頭にかけて人口減少が著しいこと
- ② 合計出生率（TFR）が3.0にも満たない低水準であること
- ③ 19世紀中葉（幕末頃）から出生率が上昇し、人口が増加に転じたこと
- ④ 19世紀中葉の人口増加は、単婚小家族の増加ではなく、安定した直系家族の確立であること

冒頭で述べたように、東北のなかでも陸奥国と出羽国では大きく人口趨勢がことなる。木下太志（2002）による出羽国村山郡山家村の歴史人口学的モノグラフが上梓され、出羽国のマイクロ分析も知られるようになった。ただ、出羽国の事例が少ないため「もうひとつの東北パターン」については十分な議論がなされることなく歳月が流れた。

本稿では、木下が扱った出羽国村山郡の山口村の事例を用い、人口趨勢や出生率を求め、「もうひとつの東北パターン」の可能性を探る。

1. 地域と資料：出羽国村山郡中山口村⁴

一般に降雪量が多い村山地方であるが、木下が分析した山家村（現、天童市）が位置する地域は比較的降雪量が少ないと言われている。しかも、早くから紅花など冷害に強い換金作物の栽培が盛んで、米への依存度が低かったため、冷害の実質的被害が小さく、太平洋側のような大きな飢饉にたびたび見舞われることはなかった⁵。本稿ではこのような村山郡の農村、山口村の宗門改帳を資料に、人口変動や出生率を算出する。

山口村は山の麓の大きな村であり、行政上の必要から上組・中組・下組に分かれている。当然、宗門改帳も組ごとに作られた。ここでは資料の残存状況がもっともよい中組（以下、中山口村とする）の宗門改帳データベースを用いる⁶。

中山口村の宗門改帳には、世帯ごとに個人が書き上げられている。個人については、名前、続柄、年齢、イベントとともに宗派や檀那寺が⁷、世帯については、持高や馬数、社会的地位（家主・名子・村役など）が記載されている⁸。

この中山口村の宗門改帳は1733年から1872年までの資料が残存しており、時代の変化、個人のライフコース、家の盛衰など、時系列分析を可能にしてくれる。ただし、140年のうち、残存状況が良いのは104年分で、1735年から1750年までの16年間と、1758年から63年まで、1776

4 山口村には豊富な資料が残されていることから歴史研究でもしばしば扱われてきた。例えば、大藤修（1996）は戸口資料に現れた通名の研究をとおして「家」観念、「家」意識の一般化のプロセスを、佐々木潤之助（1969）は持高分布・持高構造の変化から、幕末における農民層分解について議論した。

5 村山郡の社会経済的状况については、木下（2002）の第3章を参照。

6 中山口村の宗門改帳データベースについては謝辞を参照。

7 中山口村では宗門改帳のほかに送り状も多数あり縁付や奉公など移動の子細が観察できる。

8 持高は記載がない年もある。

年から 81 年までの各 6 年間は連続して欠年となっている⁹。

2. 人口推移

木下による出羽国村山郡山家村の事例では（木下、2002：37-38）、観察初年の 1760 年の総人口が 427 人、その後、おおむね右肩あがりに人口は増え、110 年後（1870 年）には 1.73 倍の 737 人に達している。18 世紀後半（1760-99）、19 世紀初頭（1800-35）、19 世紀中葉（1836-70）に 3 区分し、それらの増加傾向を見たところ、18 世紀後半の増加率が年率にして 0.55% と高いが、19 世紀初頭には 0.06% と停滞し、19 世紀中葉以降は 0.8% と急増している。山家村では、近世後半の危機的な人口減少期を経ることなく＜増加—停滞—急増＞と推移していた。

中山口村では、図 1 に示したように、1733 年（観察初年）の人口が 325 人、その後しばらく安定（停滞）しているが、1770 年（331 人）ごろから不安定になりわずかに増減を繰り返しながらゆっくり増え、1840 年には 434 人と、70 年前の 1.3 倍になっている。18 世紀末から 19 世紀初頭にかけて（1770 年から 1840 年）、右肩上がりとはいえないが、年率 0.3% ずつ増えていた。その後、1840 年以降になると、人口増加が本格化し、わずか 30 年で 1.4 倍の 600 人に到達する。この 30 年間は増加率、年 1.1% という著しい変化を示している。

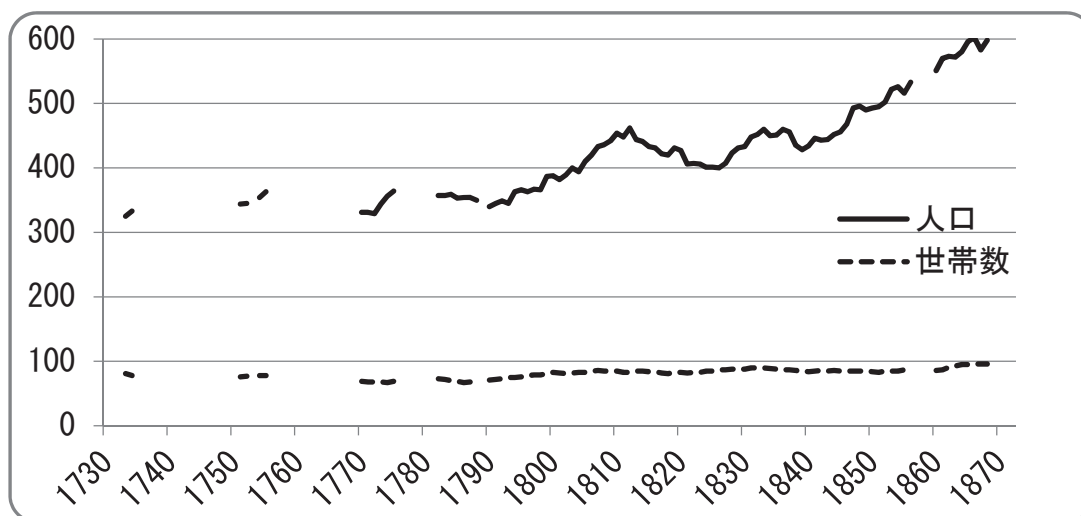


図 1 人口と世帯数の推移：中山口村 1733-1872

近世後半の中山口村の人口趨勢は、かならずしも山家村と同じ軌跡を示すものではなかったが、両村とも危機的な人口減少局面を経ることなく幕末の人口急増期を迎えていた。速水（2009、1982）がマクロデータで示した出羽国の人口趨勢がマイクロデータからも確認できた。

このように 18・19 世紀の東北地方では、陸奥国二本松藩のように度重なる飢饉の影響から極

9 それ以外の欠年（資料の一部欠損も含む）は、1753、1756、1765、1767、1768、1769、1789、1859、1870 年である。

端な人口減を経験した後、急速に回復した地域もあれば、出羽国村山郡のように人口危機を経験することなく幕末の急増局面を迎えた地域もあることが改めて確認できた。

3. 世帯の変容

木下が分析した山家村では、人口の増加にともない世帯数が増え、平均世帯規模も拡大していた¹⁰。18世紀後半の人口増加の際には、富農層の分家により中農層が増えたが、幕末の人口急増期には、(富農や中農の世帯は増えず) 貧農世帯(1石未満)が急増した。宗門改帳に書かれた持高を指標に、持高が1石未満の世帯を「貧農」としたが、彼らが文字どおりの貧困層とは限らない。むしろ、分割相続が難しいために「持高」基準でみた富農層や中農層は増えなかったが、商品作物に関わる産業(紅花栽培や干花加工)が発達し、労働需要が拡大し、賃金が上昇したため、「貧農」の増加が可能になったと考えられている(木下、2002:173)。「貧農」が増加する時期、彼らの平均世帯規模が拡大し、富農層や中農層とほとんど変わらなくなった。このことも「貧農≠貧困」説を補強する。

この幕末の人口急増期に、中規模の世帯が急増する傾向は山家村特有の傾向なのか、それとも中山口村でも見られたのか。

図1に示したように、中山口村でも世帯数は毎年、微増/微減しており、資料に示された戸数が固定された形式的な家数ではなく、実質的な世帯数であることがわかる。観察初年(1733年)は81戸で、その後68戸まで減少したが、19世紀になるとゆっくり回復し、観察最後の1872年には96戸と当初の1.4倍に増えている。山家村と同じように、中山口村でも人口増加にともない世帯数が増えている。

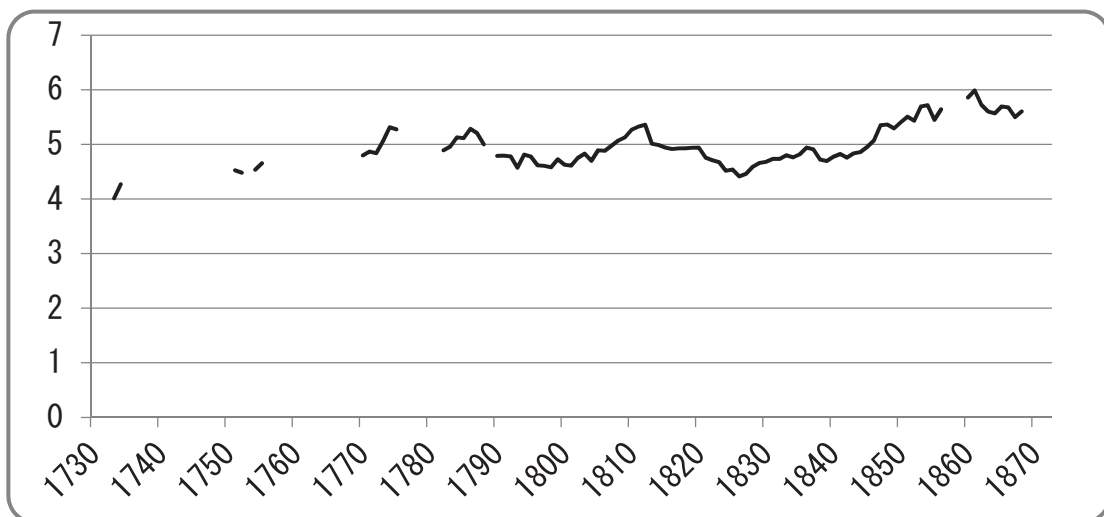


図2 平均世帯規模の推移：中山口村 1733-1872

¹⁰ 木下(2002)の第9章を参照。

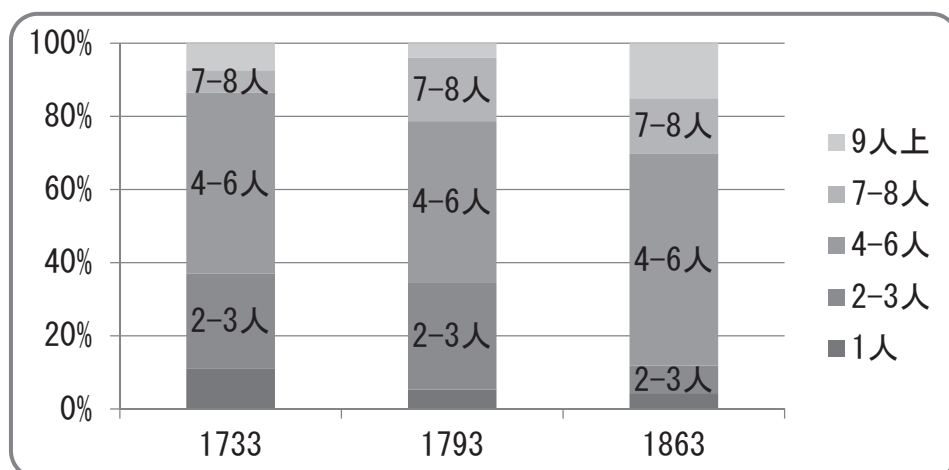


図3 平均世帯規模の分布：中山口村 1733、1793、1863

世帯数の増加のみならず、平均世帯規模の拡大という点でも山家村と類似の傾向が見られた(図2)。1733年の平均世帯規模は4.0であったが、少しずつ大きくなり、人口急増期(1840年以降)には最大で6.0(1861年)にまで拡大した。平均世帯規模の拡大は、世帯規模の分布にも現れている(図3)。1733年には、単身世帯が1割、世帯員が2-3人の小規模世帯が3割と小規模な世帯が全体の4割を占めていたが、幕末になると単身世帯、小規模世帯が少なくなり(合算しても1割)、4-6人の中規模世帯が6割に増えている。不安定な小規模世帯が減り、安定した中規模世帯が増えたことは、世帯構造の変化からもうかがえる(図4)。中規模世帯が過半数を占める時期には直系家族世帯が増えている。

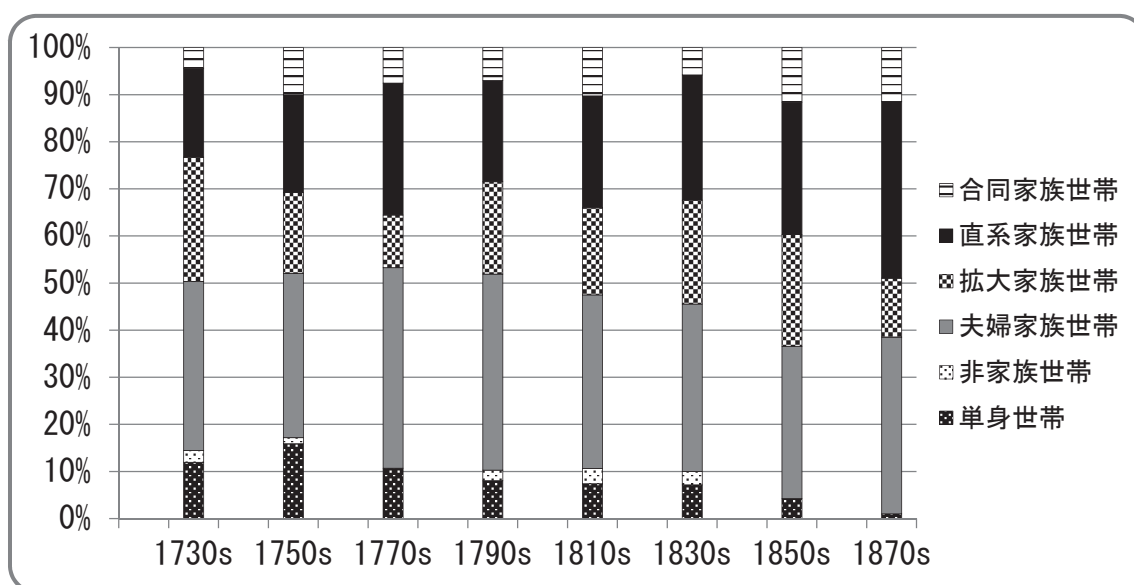


図4 修正ハメル-ラスレット分類による世帯構造の分布：中山口村 1730s-1870s

*ハメル-ラスレット分類についてはハメル・ラスレット(1974=2003)を、修正版について岡田(2000)を参照。

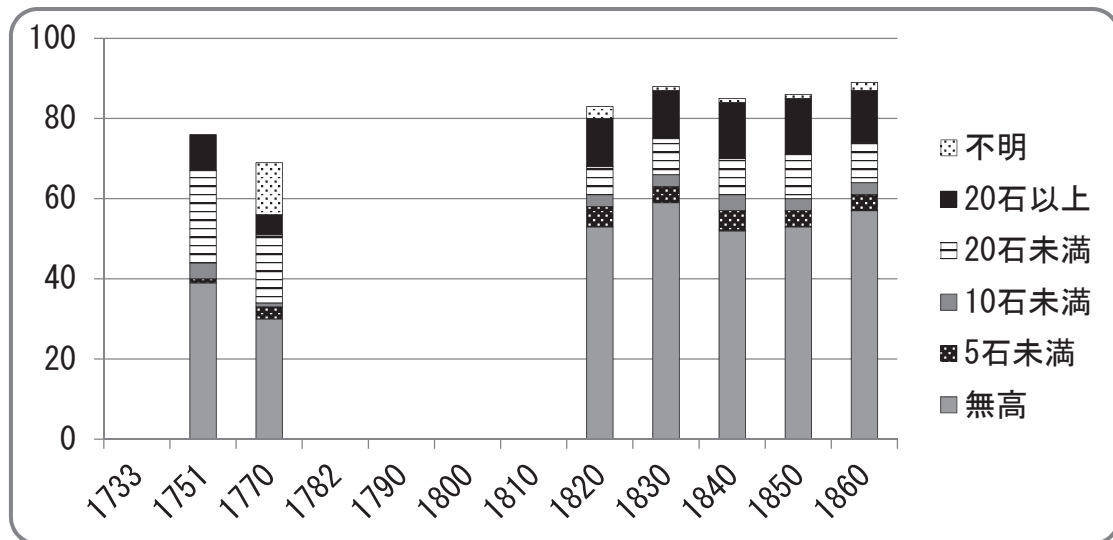


図5 持高別世帯数の推移：中山口村 1751-1860

19世紀に入り小規模な世帯が減り、中規模世帯が増えた時期、中山口村でも無高層が増えている（図5）。途中、持高が記載されていない時期が長いので、いつ無高層が増えたのかは特定できないが、世帯規模が拡大するなかで増えている。山家村と同様に、中山口村でも安定した「貧農」が増えたことになる。土地の分割は難しいが、商品作物を扱う産業が成長し、実質賃金が上昇したために、無高ではあるが「貧農ではない」暮らしが形成されていったのだろう。

このような世帯の変化は、別稿（平井 2011）で示した世代をこえて永続する世帯（観察時点で50年以上存続してきた世帯の、全世帯に対する割合）の割合が、18世紀より19世紀、19世紀初頭よりも19世紀中葉と時代が下るほど増えていき、19世紀中葉までに「永続性」が世帯の一般的特質になっていた結果とも整合する。

4. 出生率

東北地方の出生率としては、二本松藩の仁井田村・下守屋村（1716-1872）の合計出生率、2.99がよく知られている（Tsuya and Kurosu 2010）。前近代社会であるにもかかわらず出生率が3.0未満という値は衝撃的であり、津谷典子と黒須里美による一連の両村についての出生分析は、東北における再生産の厳しさをあらためて印象づけた¹¹。

では、急激な人口減少を経験していない出羽国の出生率はどうだったのか。

木下の分析によると、山家村の合計出生率は5.09（全期間、1730-1870）で（木下、2002：73）、陸奥国の下守屋村・仁井田村の値に比べずいぶん高い。ひとつには、木下が観察された合計出生

¹¹ 津谷と黒須により、仁井田・下守屋村の出生率は多面的に考察されてきた。とりわけ、国際比較の文脈から、中国、スウェーデン、イタリア、ベルギーとの比較が行われてきた。論文は多数あるが、ここでは比較的新しい出生に関する論文として、Tsuya and Kurosu（2010）を挙げておく。

率を 1.2 倍して修正出生率を求めた点にその要因がある。宗門改帳で観察される出生は 1 年に 1 度の「お調べ」で記録される。そのため「お調べ」から「お調べ」までに生まれ、かつ、死んだケースは「記録漏れ」となる。その「記録されない出生」をシミュレーションで求め、全出生の 11%から 18%が記録漏れであるとの数値を導き出し、この過小分を補うため観察結果を 1.2 倍するのが妥当と結論づけたからである¹²。近世農村の地域性を扱う場合、もしくは近世農村での時代差を扱う場合、「記録されない出生」はいずれの地域でも生じる問題であり、必ずしも修正が必要とはいえない（西洋との比較では、「出生」の記録そのものの質がちがうため、「記録されない出生」を修正しても、それをどう評価するかについて共通認識を確立するには至っていない）。しかし、近年、近世と近代を架橋する方向へ歴史人口学は向かっている。近世側からのアプローチであろうと近代側からのアプローチであろうと、異質なデータをもとに出生率水準を比較するには資料の特性をこれまで以上に意識する必要が出てくる。日本の近代化は出生率を引き下げたのか、むしろ押し上げたのか、人口転換理論の妥当性を考えるうえでも、近代化の実質的なプロセスを理解する上でも非常に重要なテーマである。しかし、未だに結論がでていない。近代との接続を念頭におく本稿では、「出生」の中身に配慮するため、観察された出生率と修正した出生率を併記し分析を進める¹³。

陸奥国の事例と比較するため、まずは山家の修正出生率を「観察された出生」に戻してみた。それでも山家の合計出生率は 4.24 であり、3.0 前後の陸奥よりは相当高い。それ以外の地域と比較した場合、山家村の出生率はどのように評価できるのか。表 1 は現時点で明らかにされている各地の合計出生率をまとめたものである。関東の多摩地域の合計出生率は 3.9 から 5.5 (Kurosu 2003)、九州海村の合計出生率は 3.14 から 4.28 (中島 2016)、山陰の石見地域の合計出生率は 2.43 (廣嶋 2016) である。山家村の出生率 4.24 は、陸奥国と比べると高いが、関東や九州と比べると中程度と位置付けられる¹⁴。

¹² 「記録されなかった出生」については、木下 (2002) の第 10 章参照。

¹³ 「記録されなかった出生」以外にも日本の出生力水準には、墮胎・間引きの問題がついてまわる。しかし、墮胎・間引きは出生の過小評価というよりも、より人為的で社会的なものである。それだけに時代や地域による偏差が大きく、「記録されなかった出生」とは問題の位相がちがう。東北地方では、墮胎・間引きはけっして見過ごすことのできない問題であるが、ここでは墮胎・間引きではない「生かされた出生」を出生とみなし議論を進める。東北の間引きや出生調整については、近年新しい研究が相次いでいる。たとえば、Drixler (2013)や石崎 (2015) を参照。

¹⁴ 出生率に関する研究は他にもあるが、多くの場合、有配偶出生率を求めている。近代以降との接続を意識する本研究では、全女性を対象とする合計出生率が指標として適切だと判断し、合計出生率での比較を試みた。ただし、黒須による多摩地域ならびに廣嶋による石見地域については同居児法から算出された合計出生率であることを付記する。

表1 近世村落における合計出生率の地域比較

地方	村/地域	時代	合計出生率	出所
東北	下守屋/仁井田	1716-1870	2.99	Tsuya & Kurosu (2010 : 261)
関東	多摩地域	1810-37	3.9*	Kurosu (2003 : 67)
	同上	1838-56	5.5*	同上
西日本(山陰) (九州)	石見地域	1863-4	2.4*	廣嶋 (2009 : 343)
	野母**	1815-29	4.28	中島 (2016 : 74)
	同上	1860-71	3.14	同上

*は同居児法による推計値。

**野母村の分析では全期間の合計出生率が明示されていないため、最大値と最小値を示した。

では、中山口村の出生率はどのような水準にあったのか。表2は中山口村の合計出生率と修正合計出生率を山家村や下守屋・仁井田村のものと比較してまとめたものである。中山口村の観察された合計出生率は4.17、過小分を加える修正出生率は5.00、木下が求めた山家村の修正出生率5.09とほぼ同じ水準である。人口や世帯のみならず、出生率においても山家村が例外ではないことが確認できた。

時代の変化をみても(表2)、18世紀後半以降の修正出生率は、4.5、5.0、5.2と徐々に上昇しており、山家村と同じ傾向を示している。

表2 期間ごとの合計出生率と修正出生率：中山口村 1730-1872、山家村 1760-1870

中山口			山家			下守屋・仁井田	
時期	合計出生率	修正出生率	時期	合計出生率	修正出生率	時期	合計出生率
1730-79	4.44	5.32	-	-	-	1716-59	3.04
1780-09	3.76	4.51	1760-99	3.47	4.61	1760-99	2.62
1810-39	4.12	4.96	1800-35	3.36	5.03	1800-39	3.06
1840-72	4.36	5.23	1836-70	4.60	5.51	1840-70	3.49
全期間	4.17	5.00	全期間	4.24	5.09	全期間	2.99

出所：山家村は木下(2002:74)の表5-1参照(山家村の合計出生率は修正値より算出)。下守屋村・仁井田村についてはTsuya and Kurosu (2010:261)参照。

幕末に向けて、出羽国で観察された出生率上昇の背後には、どのような出生パタンの変化があったのか。

山家村では、30歳代の出生率上昇が全体の出生率を押し上げていた。そこで中山口村についても、年齢別修正出生率を求めてみた。その結果が表3、表4、図6である。山家村と同じように、30歳代の出生率が上昇している。意識的にストップパタンを変化させたのか、奉公形態の変

化により夫婦の居住のあり方に変化が起きたのか（別居の解消）、食糧事情、労働条件など母胎をめぐる環境が変化したのか、具体的な変化の実像については推し量ることはできないが、いずれにせよ両村ともに30歳代の出生率の変化が急激な出生率上昇をもたらした。

表3 期間ごとの年齢別出生率：中山口村 1730-1872

	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	TFR
1730-79	0.112	0.203	0.231	0.117	0.117	0.100	0.007	4.437
1780-09	0.004	0.158	0.167	0.174	0.124	0.077	0.008	3.759
1810-39	0.075	0.153	0.180	0.187	0.157	0.072	0.003	4.136
1840-72	0.046	0.171	0.208	0.187	0.179	0.074	0.008	4.362
全期間	0.061	0.164	0.193	0.177	0.154	0.077	0.007	4.167

*年齢は記載年齢から1マイナスしたものとする。

表4 期間ごとの年齢別修正出生率*：中山口村 1730-1872

	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	TFR
1730-79	0.134	0.244	0.277	0.140	0.140	0.120	0.008	5.324
1780-09	0.005	0.190	0.200	0.209	0.149	0.092	0.010	4.511
1810-39	0.090	0.184	0.216	0.224	0.188	0.086	0.004	4.963
1840-72	0.055	0.205	0.250	0.224	0.215	0.089	0.010	5.234
全期間	0.073	0.197	0.232	0.212	0.185	0.092	0.008	5.000

*修正出生率は、観察された出生率に1.2をかけたもの。

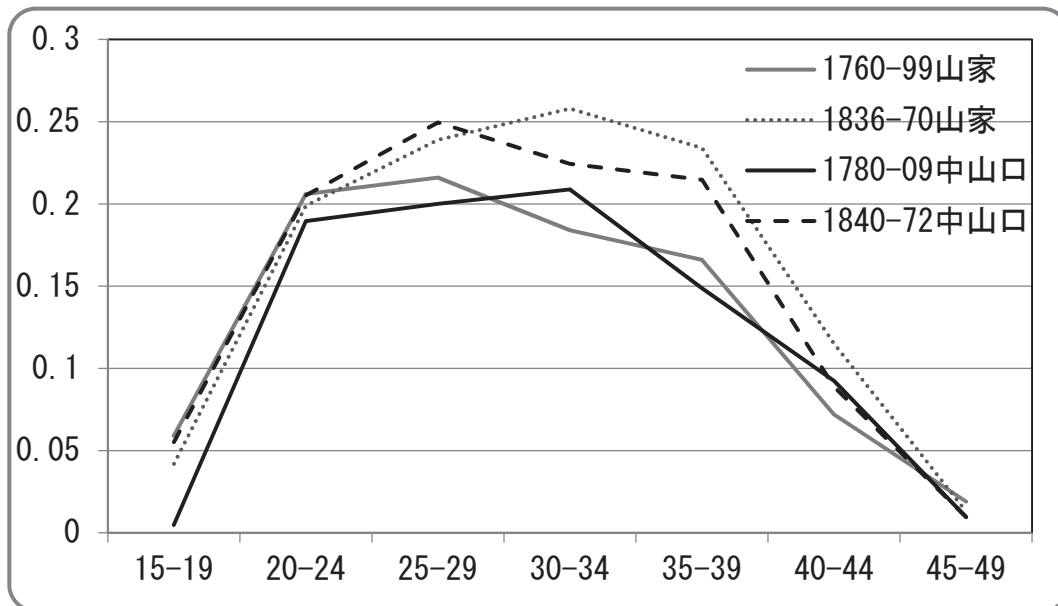


図6 年齢別修正出生率：中山口村 1780-1809、1840-1872、山家村 1760-99、1836-70

出所：山家村については木下（2002：74）の表 5-1 より。

中山口村の出生率の時代ごとの変化については、もうひとつ注目すべき点がある。（山家村については 18 世紀前半の情報がないため出生率上昇局面しか見ることができないが）中山口村の 18 世紀前半の出生率は幕末と同じくらい高かったことである。もともと高かった出生率が、18 世紀末に低下し、その後回復している。この変化は、表 2 に示した、陸奥国の事例（仁井田村・下守屋村）が示す変化と共通する。両者では出生率の水準は違うが、18 世紀後半に低下し、その後回復するという点では同じ趨勢が見られた。出羽国でも 18 世紀後半は出生率が低下した可能性は捨てきれない。

いずれにしても、18・19 世紀の出羽国村山郡では、中程度の出生率（出生率＝4 強、修正合計出生率＝5.0 前後）を維持していたこと、幕末に出生率の急伸を牽引したのは 30 歳代での出生率上昇であったことが明らかになった。

むすびにかえて

出羽国村山郡中山口村の人口変動と出生率について検討した結果、おおむね同郡山家村と類似の傾向が確認できた。つまり、東北には二本松藩の事例に代表されるパターンとは別の「もうひとつの東北パターン」があった可能性が見いだせた。

◆陸奥型◆

- ①出生率が極端に低い
- ②18 世紀末から 19 世紀初頭にかけて危機的な人口減少を経験
- ③1840 年以降、出生率が上昇し、人口が増加

◆出羽型◆

- ①出生率は中程度
- ② 18 世紀から 19 世紀初頭の人口は概ねゆるやかな増加か停滞
- ③ 1840 年以降、出生率が上昇し、人口が増加

本稿では詳しく見ることはできなかったが、出羽国（中山口村）の事例でも、陸奥国（仁井田村）の事例でも、幕末の人口変動の背後に「家」の確立とライフコースの均質化という人びとの暮らしの変化が確認できた（平井 2008、2011、2015）。18 世紀に弱かった世帯の永続性が 19 世紀中葉までに確立し、世帯の安定化がもたらされたと同時に、結婚のパタン化などライフコースの均質化が進んでいた。何が 19 世紀の急激な変化を可能にしたのか、陸奥国にも出羽国にも共通する変化をもたらしたのか何なのか、今後の課題としたい。

謝辞

本稿で用いた中山口村の宗門データベースは、文部省科学研究費創成的基礎研究「ユーラシア社会の人口・家族構造比較史研究（1995 年度-1999 年度）」（代表：速水融国際日本文化研究センター名誉教授）において作成したものを、「徳川日本家族人口データベース委員会」より貸与を受け使用しました。資料収集からデータベース構築までのすべての過程に於いて多大なご尽力いただいた速水融先生、資料の読解から基礎シート作成を担当いただいた慶應義塾大学古文書室のみなさま、データ入力を担当いただいたユーラシア・プロジェクトの皆様にお礼申し上げます。

参考文献

- 石崎昇子（2015）『近現代日本の家族形成と出生児数——子どもの数を決めてきたものは何か』明石書店
- 大藤 修（1996）『近世農民と家・村・国家』吉川弘文館
- 岡田あおい（2000）「近世農民社会における世帯構成のサイクル——二本松藩 2 ヲ村の史料を用いて」『社会学評論』51-1.
- 落合恵美子（1994）「近世末における間引きと出産」 脇田晴子・スーザン・ハンレー編『ジェンダーの日本史』上 東京大学出版会.
- 落合恵美子編著（2015）『徳川日本の家族と地域性——歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房.
- 鬼頭 宏（2007）『人口で見る日本史』PHP 研究所.
- 木下太志（2002）『近代化以前の日本の人口と家族——失われた世界からの手紙』ミネルヴァ書房.
- 黒須里美編（2012）『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』麗澤大学出版会.
- 佐々木潤之助 1969『幕末社会論』塙書房

- 高橋美由紀（2005）『在郷町の歴史人口学——近世における地域と地方都市の発展』ミネルヴァ書房
- 中島満大（2016）『近世西南海村の家族と地域性——歴史人口学から近代のはじまりを問う』ミネルヴァ書房.
- 成松佐恵子（1985）『近世東北農村の人びと——奥州安積郡下守屋村』ミネルヴァ書房.
- 成松佐恵子（1992）『江戸時代の東北農村——二本松藩仁井田村』同文館出版.
- 速水 融（1982）「近世奥羽地方人口の史的序論」『三田学会雑誌』75-3.
- 速水 融（2009）『歴史人口学研究——新しい近世日本像』藤原書店.
- 平井晶子（2008）『日本における家族とライフコース——「家」生成の歴史社会学』ミネルヴァ書房.
- 平井晶子（2011）「東北日本における家の歴史人口学的分析——一八・一九世紀の人口変動に着目して」笠谷和比古編『一八世紀日本の文化状況と国際環境』思文閣出版.
- 平井晶子（2015）「東北農村における結婚パターンの変容——一八・一九世紀の歴史人口学宛期分析」笠谷和比古編『徳川社会と日本の近代化』思文閣出版.
- 廣嶋清志（2015）「幕末における人口機構の地域差——石見銀山領にみる」落合恵美子編著『徳川日本の家族と地域性——歴史人口学との対話』ミネルヴァ書房.
- Drixler, Fabian, 2013, *MABIKI: Infanticide and Population Growth in Eastern Japan, 1660-1950*, University of California Press.
- Hammel, Eugene and Peter Laslett, 1974, 'Comparing Household Structure over Time and between Cultures,' *Comparative Studies in Society and History*, 16 (=落合恵美子訳 [2003]「世帯構造とは何か」速水融編『歴史人口学と家族史』藤原書店).
- Kurosu, Satomi, 2003, 'Marriage, Fertility, and Economic Correlates in Nineteenth-Century Japan', in Breschi, Marco, Satomi Kurosu, and Michel Oris eds., *The Own-children Method of Fertility Estimation: Applications in Historical Demography*, Udine: Forum
- Tsuya, Noriko O. and Satomi Kurosu, 2010 "Family, Household, and Reproduction in Two Northeastern Japanese Villages, 1716-1870", pp.67-95 in Tsuya, Feng, et al eds., *Prudence and Pressure: Reproduction and Human Agency in European and Asia, 1700-1900*. MIT Press.